(8) 決算の概要

① 2017年度 資金収支計算書 の概要 (27頁の(4)資金収支計算書参照)

補正予算と比較して、資産売却収入とその他の収入、資産運用支出の大幅な増加は、有価証券の売却または早期償還による収入とその代替有価証券の購入額(特定資産の積立)を総額表示したことによるものである。 その他の科目の増減については、次に説明する「事業活動収支計算書の予算差異について」と同様の理由である。

なお、減価償却引当特定資産は、同引当金の100%を繰入している。

② 2017年度 事業活動収支計算書 の概要

(単位:円)

1 教育業業 2 新數數 3 動物數 4 収収収収収収収収収収収収収収収収収収収収収収収収収収収収収収収収収収収収	5,188,682,250 120,178,044 80,709,019 1,154,993,602 98,560,940 278,804,755 6,921,928,610 4,622,261,697	$\triangle 4,670,250$ $\triangle 2,580,044$ $\triangle 2,508,019$ $\triangle 43,459,602$ $\triangle 1,350,940$ $\triangle 30,218,755$ $\triangle 84,787,610$	72.5% 1.7% 1.1% 16.1% 1.4% 3.9%
3 動 動 動 句 名8,201,000 4 収 収 収 経 常 等 補 助 金 1,111,534,000 5 支 入 付 随 事 業 収 入 97,210,000 6 部 単 収 入 248,586,000	80,709,019 1,154,993,602 98,560,940 278,804,755 6,921,928,610 4,622,261,697	$\triangle 2,508,019$ $\triangle 43,459,602$ $\triangle 1,350,940$ $\triangle 30,218,755$ $\triangle 84,787,610$	1.1% 16.1% 1.4% 3.9%
3 動 動 動 句 名8,201,000 4 収 収 収 経 常 等 補 助 金 1,111,534,000 5 支 入 付 随 事 業 収 入 97,210,000 6 部 単 収 入 248,586,000	1,154,993,602 98,560,940 278,804,755 6,921,928,610 4,622,261,697	$\triangle 43,459,602$ $\triangle 1,350,940$ $\triangle 30,218,755$ $\triangle 84,787,610$	16.1% 1.4% 3.9%
4 収 収 収 収 収 収 収 収 収 収 収 収 収 0 1,111,534,000 97,210,000 6 の 報 収 入 248,586,000	98,560,940 278,804,755 6,921,928,610 4,622,261,697	$\triangle 1,350,940$ $\triangle 30,218,755$ $\triangle 84,787,610$	1.4% 3.9%
6 の部 単年、収入 37,210,000 雑収入 248,586,000	278,804,755 6,921,928,610 4,622,261,697	$\triangle 30,218,755$ $\triangle 84,787,610$	3.9%
8 第 年 収 人 248,586,000	6,921,928,610 4,622,261,697	△84,787,610	
【7 】	4,622,261,697	*	0.0 50
·			96.7%
8 事 人 件 費 4,585,667,000	/	$\triangle 36,594,697$	64.6%
9 (内退職金関係) (315,870,000) 活 (大型、大型、大型、大型、大型、大型、大型、大型、大型、大型、大型、大型、大型、大	(345,498,472)	$(\triangle 29,628,472)$	4.8%
10 数 育 研 究 経 費 1,866,078,000	1,830,721,157	35,356,843	25.6%
11 支 (内 減 価 償 却 額) (506,407,000)	(506,868,651)	(△461,651)	7.1%
12 世	508,810,382	17,641,618	7.1%
13 (内滅価償却額) (29,855,000)	(29,849,959)	(5,041)	0.4%
14 徴収不能繰入額等 12,516,000	17,899,200	△5,383,200	0.2%
15 教育活動支出計 6,990,713,000	6,979,692,436	11,020,564	97.5%
16 教育活動収支差額 △153,572,000	△57,763,826	△95,808,174	△0.8%
17 教 収 受 取 利 息 · 配 当 金 237,088,000	238,665,122	$\triangle 1,577,122$	3.3%
[18] 活 教育活動外収入計 237,088,000	238,665,122	$\triangle 1,577,122$	3.3%
┃19 ┃動 ┃ 支 ┃借 入 金 等 利 息 7,250,000 ┃	7,248,584	1,416	0.1%
20 外 出 教 育 活 動 外 支 出 計 7,250,000	7,248,584	1,416	0.1%
21 支 教 育 活 動 外 収 支 差 額 229,838,000	231,416,538	$\triangle 1,578,538$	3.2%
22 経 常 収 支 差 額 76,266,000	173,652,712	△97,386,712	2.4%
23 特 収 資 産 売 却 差 額 0	40,930,000	△40,930,000	0.6%
24 別 入 その他の特別収入 61,084,000	65,474,670	△4,390,670	0.9%
<u>25</u> 支 <u>特 別 収 人 計</u> 61,084,000 €	106,404,670	$\triangle 45,320,670$	1.5%
26 支資産処分差額 52,386,000	55,018,111	$\triangle 2,632,111$	0.8%
27 出 その他の特別支出 1,214,000	1,298,049	△84,049	0.0%
28 特別支出計 53,600,000	56,316,160	$\triangle 2,716,160$	0.8%
29 特別収支差額 7,484,000	50,088,510	\triangle 42,604,510	0.7%
30 [予 備 費] 13,000,000	0	13,000,000	0.0%
31 基本金組入前収支差額 70,750,000	223,741,222	$\triangle 152,991,222$	3.1%
32 基 本 金 組 入 額 合 計 △204,650,000	$\triangle 207,670,623$	3,020,623	△2.9%
33 当 年 度 収 支 差 額 △133,900,000	16,070,599	$\triangle 149,970,599$	0.2%
34 前 年 度 繰 越 収 支 差 額 △2,144,630,447	$\triangle 2,144,630,447$	0	△30.0%
35 基 本 金 取 崩 額 8,402,000	8,578,199	△176,199	0.1%
36 翌 年 度 繰 越 収 支 差 額 △2,270,128,447	△2,119,981,649	△150,146,798	△29.6%

【事業活動収支計算書の予算差異について】

決算は補正予算と比較して経常収支(グラフ)で97,387千円改善し、173,653千円の収入超過となった。

経常収入は、経常費等補助金が43,460千円増加、雑収入が退職交付等で30,219千円増加したことなどにより、全体で86,365千円増加した。経常支出は、人件費が退職金の増加により36,595千円増加したが、学園各校の経費の節減によって、教育研究経費と管理経費の合計で52,998千円減額になったことにより、全体で11,022千円減少した。

経常収支差額は収入超過となっているものの、教育活動収支では支出超過となっている。学園の財政構造が教育活動における支出超過額を受取利息・配当金で補填する構造になっており、教育活動収支の改善が必要である。なお、教育活動外収支の受取利息・配当金は、債券の為替レートの影響により仕組債の金利が上昇し、予算計上額を上回る資産運用利息を確保した。

特別収支差額は補正予算から42,605千円千円改善し、50,089千円の収入超過となった。その要因は、収入では債券の入替によって有価証券売却差額が40,930千円増加したほか、現物寄付が4,005千円増加、支出は女子中高の小火等に伴う資産処分差額が2,632千円増加したことによる。

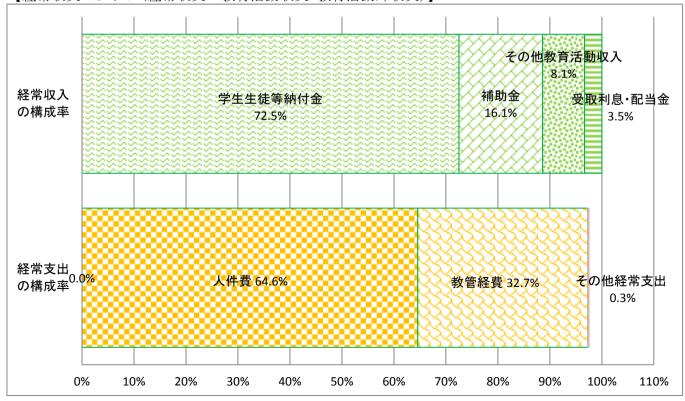
予備費からの執行はなく、基本金組入前収支差額では補正予算から152,991千円改善し、223,741千円の収入超過となった。

基本金組入額は、補正予算から3,021千円の組入増となる207,671千円を計上した。なお、施設整備事業に係る借入金の返済による未組入からの組入額は学園全体で167,950千円であり、2017年度末の未組入額は1,372,043千円となった。

基本金取崩額は、法人部門の第1号基本金で8,578千円計上した。これは、会計システム用ハードウエアの入替を、買替ではなく保有している機器で賄ったことにより、取崩しとなった。

以上の結果、当年度収支差額は補正予算から149,971千円改善し、16,071千円の収入超過額を計上した。

【経常収支のグラフ(経常収支=教育活動収支+教育活動外収支)】

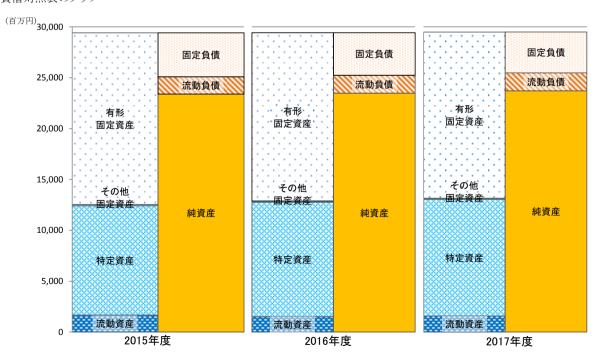


③ 連続貸借対照表 (学園総額 2015年~2017年度)

(単位:千円)

年度	2015年度	2016年度			2017年度	124.1117
科目	金額	構成率	金額	構成率	金額	構成率
固定資産	27,743,821	94.3%	27,916,532	94.9%	27,925,439	94.7%
有形固定資産	16,876,245	57.4%	16,542,490	56.2%	16.340.944	55.4%
土地	1,615,181	5.5%	1,615,181	5.5%	1,615,181	5.5%
建物	11,395,046	38.7%	11,099,343	37.7%	10,830,621	36.7%
構築物	535,359	1.8%	552,400	1.9%	520,925	1.8%
教育研究用機器備品	881,822	3.0%	762,985	2.6%	805,261	2.7%
管理用機器備品	55,530	0.2%	53,421	0.2%	47,716	0.2%
図書	2,391,521	8.1%	2,458,454	8.4%	2,520,534	8.5%
車輌	1,786	0.0%	706	0.0%	706	0.0%
建設仮勘定	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
特定資産	10,741,893	36.5%	11,262,437	38.3%	11,482,624	38.9%
第3号基本金引当特定資産	388,257	1.3%	388,801	1.3%	389,988	1.3%
退職給与引当特定資産	807,000	2.7%	810,000	2.8%	813,000	2.8%
減価償却引当特定資産	9,147,000	31.1%	9,664,000	32.9%	9,880,000	33.5%
その他の特定資産	399,636	1.4%	399,636	1.4%	399,636	1.4%
その他の固定資産	125,683	0.4%	111,605	0.4%	101,871	0.3%
電話加入権	4,789	0.0%	4,789	0.0%	4,788	0.0%
ソフトウェア	67,170	0.2%	57,420	0.2%	53,600	0.2%
有価証券	31,348	0.1%	30,804	0.1%	29,617	0.1%
長期貸付金	18,600	0.1%	14,730	0.1%	11,898	0.0%
その他	3,776	0.0%	3,862	0.0%	1,968	0.0%
流動資産	1,665,029	5.7%	1,501,393	5.1%	1,564,325	5.3%
現金預金	1,448,154	4.9%	709,387	2.4%	1,266,973	4.3%
未収入金	176,264	0.6%	244,296	0.8%	266,663	0.9%
短期貸付金	25,829	0.1%	20,317	0.1%	16,851	0.1%
有価証券	0	0.0%	514,303	1.7%	0	0.0%
その他	14,782	0.1%	13,090	0.0%	13,838	0.0%
資産の部合計	29,408,849	100.0%	29,417,924	100.0%	29,489,763	100.0%
固定負債	4,313,266	14.7%	4,173,231	14.2%	4,018,418	13.6%
長期借入金	2,759,610	9.4%	2,615,660	8.9%	2,459,710	8.3%
退職給与引当金	1,553,656	5.3%	1,557,571	5.3%	1,558,708	5.3%
流動負債	1,706,790	5.8%	1,764,432	6.0%	1,767,343	6.0%
短期借入金	312,210	1.1%	323,950	1.1%	335,950	1.1%
未払金	327,528	1.1%	384,127	1.3%	405,524	1.4%
前受金	920,876	3.1%	910,471	3.1%	888,194	3.0%
預り金	146,176	0.5%	145,884	0.5%	137,675	0.5%
負債の部合計	6,020,056	20.5%	5,937,663	20.2%	5,785,761	19.6%
基本金	25,298,329	86.0%	25,624,891	87.1%	25,823,984	87.6%
繰越収支差額	$\triangle 1,909,536$	$\triangle 6.5\%$	△2,144,630	△7.3%	△2,119,982	△7.2%
純資産の部合計	23,388,793	79.5%	23,480,261	79.8%	23,704,002	80.4%
負債及び純資産の部合計	29,408,849	100.0%	29,417,924	100.0%	29,489,763	100.0%
【注記】						
基本金未組入高	1,708,203	5.8%	1,539,993	5.2%	1,372,043	4.7%
44 H LI III + 0 18				·		

貸借対照表のグラフ



4) 財務比率分析(2015年~2017年度)

※比率(%)は、小数点第1位未満四捨五入

No.	区	年度	算出方法	2015	2016			区		算出方法	2015	2016	2017
110.	分	比率名		年度	年度	年度	INO.	分	比率名	弁 田ガ仏	年度	年度	年度
1		学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金	73.0	72.8	72.5	13	3	固定比率	固定資産	118.6	118.9	117.8
1			経常収入				13			純資産	110.0		
2	補助金比率	補助金	15.6	15.6 16.1	16.1	14		固定長期適合率	固定資産	100.2	101.0	100.7	
۷		冊列並几平	事業活動収入	15.0	10.1	10.1	17	4	回足政規順日平	純資産+固定負債	100.2	101.0	100.7
3	2	人件費比率	人件費	63.7	64.7	64.6	15		流動比率	流動資産	97.6	85.1	88.5
3		八斤貝几平	経常収入	05.1	04.7	04.0		貸		流動負債			
4		人件費依存率	人件費	87.3	88.9	89.1	16	借対	特定資産構成比率	特定資産	36.5	38.3	38.9
1	一		学生生徒等納付金	01.0	00.5					総資産			
5	業活	借入金等利息比率	借入金等利息	0.1	0.0	0.1	17	8 8 9	総負債比率	総負債	20.5	20.2	19.6
	動		経常収入	0.1			11			総資産			
6	収土	教育研究経費比率	教育研究経費	26.8	26.8 26.8	8 25.6	18		負債比率	総負債		25.3	24.4
	支計		経常収入	20.0			10			純資産		20.0	21.1
7	7 算 管理経費比率	管理経費	管理経費	8.1	7.3	7.1	19		内部留保資産比率	運用資産-総負債	21.1	22.4	23.7
Ŀ		日之社及20十	経常収入				10			総資産			
8	8 係 減(減価償却額比率	減価償却額	8.7	8.7	.7 7.7	20		基本金比率	基本金	93.7	94.3	95.0
	比		経常支出	0.1			20		25/1-12/61	基本金要組入額	56.1		
9	率	基本金組入比率	基本金組入額	8.3	4.9	2.9	21	ı	積立率	運用資産	110.2	107.8	109.4
			事業活動収入							要積立額			
10		教育活動収支差額比率	教育活動収支差額	-2.4	-2.4	-0.8	No.	区分	年度	算出方法	2015	2016	2017
10			教育活動収入計						比率名		年度	年度	年度
11		経常収支差額比率	経常収支差額	1.2	1.2 1.1	2.4	22	資活 金動 収区 支分	教育活動資金収支差額比率	教育活動資金収支差額		6.4	6.6
- 11			経常収入	1.2						011111111111111111111111111111111111111	5.8		
12	12 基本	基本金組入後収支比率	事業活動支出	108.2	103.8	99.8				教育活動資金収入計	0.0		
12			事業活動収入-基本金組入額	100.2	100.0	33.0			秋日II 郑县 亚状八阳				

財務比率分析について

【事業活動収支計算書関係】

2016年度と比較して、教育活動収支差額比率が1.6%改善し△0.8%、経常収支差額比率が1.3%改善し2.4%となった。両比率は収入が横ばい状態のなかで、経費比率が1.5%低下(減価償却額比率が1%低下)したこと等が要因であり、学園全体の収支バランスが改善した。

人件費比率は64.6%で0.1%改善、人件費依存率は89.1%で0.2%悪化した。人件費依存率は経営上好ましいとされている学生生徒等納付金収入の範囲内に収まっているものの、依然として全国平均との格差は大きく、医歯系法人を除く大学法人と比較すると人件費比率で8.3%、人件費依存率で14.2%の開きがある。

部門毎にみると、大学・短期大学部は2012年度から2016年度までの大規模な施設設備改修を終え、2015年度との比較で経費比率が4.6%低下、教育活動収支差額比率と経常収支差額比率がそれぞれ3.5%上昇し、堅調に推移している。

中等教育部門においては教育活動収支差額比率及び経常収支差額比率が支出超過状態であり、収支バランスが崩れている。経常収支差額比率を2015年度との比較でみると、女子中高は10.7%、附属高校は5.4%それぞれ悪化、余市高校は22.1%改善した。女子中高と附属高校は収入が減少傾向のなかで年々比率が悪化しており、予算定員の確保、人件費及び経費の削減など、財政構造の再構築が求められる。余市高校は、生徒数の増加によって学生生徒等納付金収入及び補助金収入が増加し、人件費比率が93.8%となり久々に100%を下回った。

【貸借対照表関係】

流動比率が100%を割込み、一般的な解釈では短期的な支払い能力に欠ける水準にあるが、流動負債の50%にあたる8.9億円が前受金であることと、減価償却引当金の100%、退職給与引当金の52.2%を特定資産(固定資産)として積立てていることが要因であり、支払い能力や資金面での不安はない。金融資産については、全国平均と比して特定資産構成比率が17.7%、積立率が32.0%高く、また、内部留保資産比率が2015年度から2.6%上昇している。

総負債比率及び負債比率は全国平均と比して高いが、これは学園が2012年度から2016年度にかけて行った大規模な施設設備事業の一部を日本私立学校振興・共済事業団と北海道私学振興基金協会の借入金(総額24.8億円)で賄ったためであり、今後の返済によって比率が低下することとなる。

学園の財政状態は、借入金の活用によってバランスに欠ける部分があるものの、運用資産が年々増加していること(2015年から2017年にかけては5.5億円増加)、学園全体の経常収支が収入超過を確保していることから、堅調に推移している。

【活動区分資金収支計算書関係】

教育活動資金収支差額比率は、学園の総額はプラスであるものの、個別にみると大学のみプラスであり、中等教育部門はマイナスとなった。教育活動においてプラスのキャッシュフローを生み出すことが、施設設備の充実や特定資産の積立の条件となる。